



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 青木 保 TEL 072-772-0341
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,206	△1.7	22	△93.8	98	△81.1	28	△92.1
28年3月期第1四半期	29,725	3.6	367	—	519	—	355	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △28百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 455百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.00	—
28年3月期第1四半期	12.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	52,514	26,511	50.5
28年3月期	53,258	26,765	50.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 26,511百万円 28年3月期 26,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,510	△0.6	330	△34.4	460	△42.0	260	△50.6	9.21
通期	119,810	△0.2	1,400	1.9	1,700	△8.2	600	△35.1	21.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	28,740,954株	28年3月期	28,740,954株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	496,726株	28年3月期	496,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	28,244,285株	28年3月期1Q	28,246,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られましたが、年初からの円高・株安の継続、日銀のマイナス金利政策や新興国経済の減速に加え、6月の英国EU離脱決定などを背景に、世界経済には依然として不安定な要素があり、景気の先行きに対する不透明感はさらに拡大いたしました。

小売業界におきましては、社会保障費用の負担増、最低賃金の上昇による企業コストの負担増、景気の先行き不安による個人消費減速の懸念、継続する業種・業態を超えた企業間の競争など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度よりスタートした3ヵ年中期経営戦略である「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「成長戦略」「新規事業戦略」の6つの基本方針に基づく、「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの課題に取り組んでおります。

「営業方針」では、『お客様目線の店づくり』を実現するため、「お客様目線」の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型の商品の開発・育成に注力してまいりました。現在、「当社自慢の品」は21品目で販売をしております。さらに、当期は「従業員目線の職場づくり」を営業方針に加え、人材の定着化のために健康経営に取り組み、従業員が安心して長く働くことのできる職場環境づくりを進めております。従業員自身が健康管理に関する意識を高めるように、全店に血圧計と体脂肪が測定できる体重計を設置いたしました。その他、作業合理化による労働時間の削減にも取り組んでおります。

「営業力強化行動施策」では、前期より活動中のプロジェクトチームを継続し、「おいしい惣菜・簡便商品MD定着化プロジェクト」において、生鮮の惣菜化と利便性の高い商品の定着化に、「現場力向上プロジェクト」において、陳列技術の向上、売場づくりの見える化および品質管理の徹底に対する仕組みの構築に、「人づくり・人財力向上プロジェクト」において、お客様に鮮度の良い商品を継続して提供することができる人材教育の見える化と指導者育成の仕組みづくりに、それぞれ取り組んでおります。

「教育方針」では、人材力強化による営業力アップに取り組み、社内研修には公募制度を取り入れ、分析ツールとして品揃えや時間帯別作業の適正管理システムを見える化いたしました。

「経営管理方針」では、当期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、店舗作業種類の削減と本社作業の改善により業務の効率化を達成するため、自動発注システム全課対応、セミセルフレジの導入、物流センターの納品形態の改善等について取り組んでおります。

「新規事業戦略」では、カード戦略として、プリペイドカード方式の「おさいふカード」においては、従来のお買上ランクの割引特典を拡充し、会員数を拡大いたしました。クレジットカード方式の「関西スーパーカード」においては、割引特典からポイント制に切り替え、ポイントが累積すると当社の買物券が自動的に送付されるように刷新いたしました。つぎに、新規に産地直送で鮮度がよく生産者の顔が見える野菜を販売する「すきとく市」を6店で実施いたしました。さらに、ネットスーパーの新規事業所として、7月より西宮市の大社店を新たな配送拠点に加えております。最後に、新規事業として、惣菜工場・ベーカリー工場の建設用地を購入し、次期の操業に向けて取り組んでおります。

既存店の活性化につきましては、おいしい惣菜と簡便商品の品揃えを充実させるため、大阪府下6店舗、兵庫県下9店舗で惣菜売場を中心とした小改装を実施いたしました。

また、8月には前期9月より建替え中であった本社新社屋の竣工、および本社新社屋1階中央店のリニューアルオープンを予定しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は292億6百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は22百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は98百万円（前年同期比81.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は118億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億67百万円増加した一方で、流動資産のその他（未収入金）が11億83百万円減少したことによるものであります。固定資産は406億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他（長期貸付金）が2億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は525億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は138億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。固定負債は121億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は260億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は265億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当2億26百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,784	6,231,406
売掛金	1,078,336	977,126
商品	2,829,668	2,908,137
貯蔵品	40,097	50,120
その他	2,695,956	1,652,528
流動資産合計	12,307,843	11,819,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,012,345	6,876,821
土地	20,757,137	20,757,139
その他(純額)	1,648,299	1,745,655
有形固定資産合計	29,417,781	29,379,616
無形固定資産	280,524	338,793
投資その他の資産		
差入保証金	5,901,101	5,881,959
退職給付に係る資産	1,040,899	1,048,739
その他	4,309,943	4,046,482
投資その他の資産合計	11,251,944	10,977,180
固定資産合計	40,950,250	40,695,591
資産合計	53,258,094	52,514,911

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,075,856	6,722,983
1年内返済予定の長期借入金	1,912,000	1,912,000
未払法人税等	342,045	121,459
賞与引当金	794,784	401,189
資産除去債務	—	8,963
その他	3,720,204	4,676,722
流動負債合計	13,844,890	13,843,317
固定負債		
長期借入金	8,486,000	8,036,000
退職給付に係る負債	800,774	816,660
資産除去債務	192,459	184,256
その他	3,167,994	3,123,468
固定負債合計	12,647,228	12,160,386
負債合計	26,492,118	26,003,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	11,008,457	10,810,327
自己株式	△307,721	△307,834
株主資本合計	26,299,307	26,101,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,724	110,115
退職給付に係る調整累計額	325,943	300,026
その他の包括利益累計額合計	466,667	410,141
純資産合計	26,765,975	26,511,207
負債純資産合計	53,258,094	52,514,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,221,210	28,703,962
売上原価	22,314,730	22,053,255
売上総利益	6,906,479	6,650,707
営業収入	504,144	503,013
営業総利益	7,410,624	7,153,720
販売費及び一般管理費	7,042,946	7,130,743
営業利益	367,677	22,976
営業外収益		
受取利息	5,221	3,780
受取配当金	20,936	19,526
持分法による投資利益	66,257	1,426
受取手数料	40,050	41,294
その他	40,968	39,637
営業外収益合計	173,434	105,664
営業外費用		
支払利息	18,011	20,826
その他	3,351	9,584
営業外費用合計	21,362	30,410
経常利益	519,749	98,230
特別損失		
固定資産除売却損	890	2,467
特別損失合計	890	2,467
税金等調整前四半期純利益	518,858	95,763
法人税、住民税及び事業税	66,553	57,948
法人税等調整額	96,703	9,708
法人税等合計	163,256	67,657
四半期純利益	355,602	28,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,602	28,105

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	355,602	28,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,724	△23,339
退職給付に係る調整額	△10,504	△25,916
持分法適用会社に対する持分相当額	13,268	△7,270
その他の包括利益合計	99,489	△56,526
四半期包括利益	455,091	△28,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,091	△28,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。